



## 平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 助川電気工業株式会社

登録銘柄

コード番号 7711

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 百目鬼 孝一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 小須田 邦光 TEL (0293)23-6411

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 15年9月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	3,623	(1.1)	39	(0.9)	23	(28.6)
14年9月期	3,664	(10.0)	40	(69.3)	18	(83.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	30	(-)	4 49		0.9	0.4	0.6
14年9月期	5	(94.5)	0 77		0.1	0.3	0.5

(注) 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月期 6,705,412 株 14年9月期 6,708,675 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	6,074	3,458	56.9	515.99
14年9月期	5,993	3,464	57.8	516.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 6,703,227 株 14年9月期 6,707,825 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	103	43	32	1,206
14年9月期	280	95	30	1,178

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 16年9月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,910	33	17
通期	3,744	70	36

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円37銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

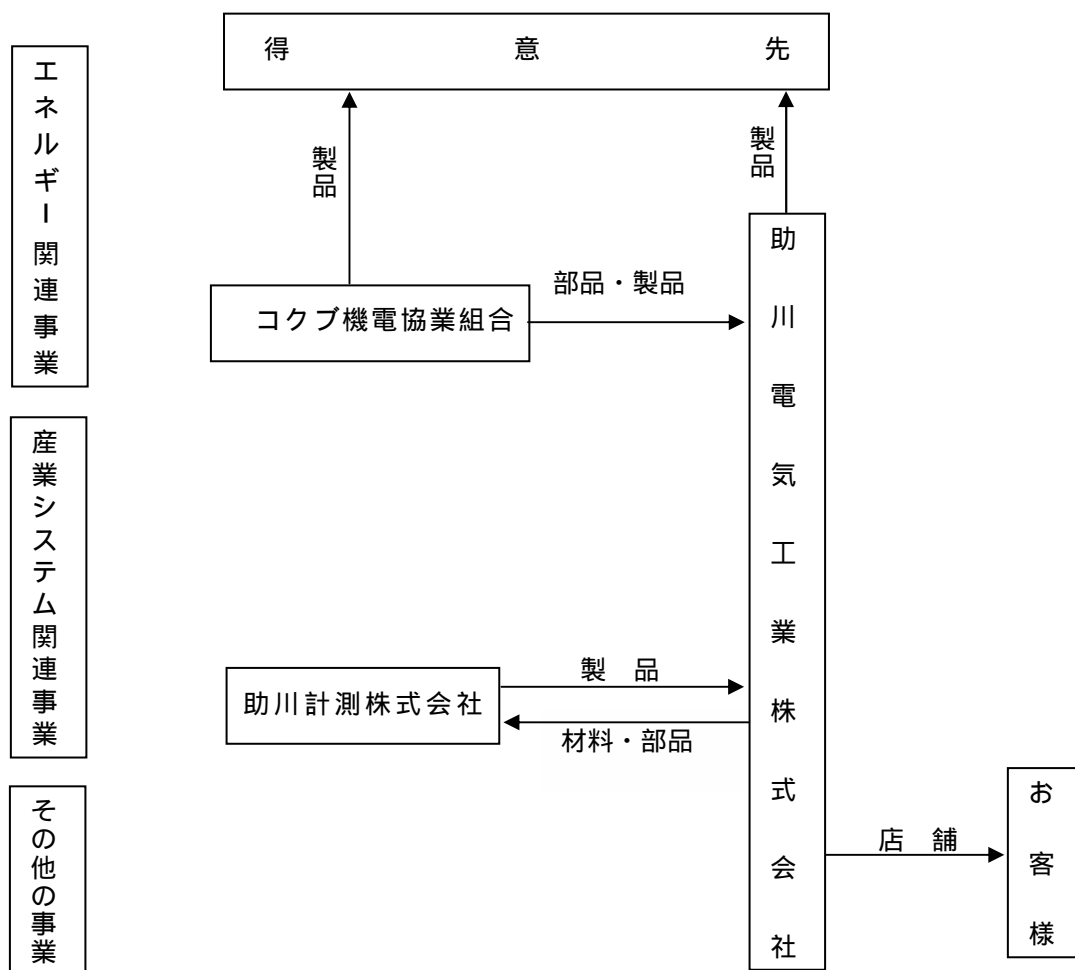
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、産業用及び民生用精密機械器具、金属表面処理加工製品および食品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 ..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 ..... 主要な製品は、金属裝飾版及び自然食品であります。  
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による厨房機器の開発を行っております。

事業区分



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家（組合員）、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供することを経営理念としております。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主（組合員）への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円を予定しております。この結果、株主資本配当率は1.0%となります。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のためには、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。

新たに飲食事業分野において、当社グループの固有技術と調理厨房機器との融合による製品開発を追及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。

情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、(イ)株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、(ロ)浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害

関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会設置しておりません。
- ・ 内部統制につきましては、内部監査部門としての内部監査室があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。
- ・ 弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

- (四) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、深刻化するデフレ経済下にあつて、記録的な株価低迷、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響もあり、一層の混迷化が危惧されましたが、期後半以降になって企業収益、株価等の改善傾向が見られ、まだまだ予断は許されないものの、緩やかながら景況の底離れ感を期待させる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、営業的には、永年にわたり蓄積してきた熱と計測およびエンジニアリングに関する技術、ものづくりのノウハウ等をコアにした差別化製品を積極的に提案し、受注の確保増大をはかってまいりました。また社内的には、設計から資材調達、製作、検査に至るまでについて、これまでに構築してまいりました各システムの運用効率の向上により、予算管理をより徹底して行い、収益確保に努めてまいりました。一方、将来へ向けての新規事業として食関連事業を立ち上げ、自社技術による厨房機器の開発とフランチャイズチェーンによる飲食店3店舗の営業を、予定どおり立ち上げました。企業体質強化の面につきましては、特に社員の能力向上と活性化をはかるための基盤づくりといたしまして、社内の教育システムおよび処遇制度の見直し改革を進めてまいりました。

なお、連結対象子会社のコクブ機電協業組合につきましては、受注高の減少固定化、設備の老朽化、従業員の高齢化等の問題をかかえ、これ以上の事業継続は不可能との判断のもとに、10月末をもって営業活動を停止しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、子会社の営業活動停止に伴う売上高の減少によりまして36億2千3百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが経常利益につきましては、子会社の営業活動停止に伴う損失がありましたが、2千3百万円（同28.6%増）となりました。また、当期純損益につきましては、繰延税金資産の計上にともなう法人税等調整額が5千1百万円発生しましたが、子会社の営業活動停止に伴う損失および保有銀行株式の下落に伴う投資有価証券の評価損計上等により、3千万円の当期純損失（前年同期5百万円の純利益）となりました。

また、キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、仕入債務の増加及び投資有価証券評価損等がありましたが、税金等調整前当期純損失が5千3百万円と低調なことに加え、売上債権、棚卸資産の増加等により、1億3百万円のプラス（前年同期比63.1%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の要因により、4千3百万円のマイナス（前年同期比54.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入はありましたが、借入金の返済等により、3千2百万円のマイナス（前年同期比7.0%増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円増の12億6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、不況、電力需要の低迷、原発のトラブル対策等によりまして、原子力関連の研究機関向けおよび発電所関連向けの需要が、依然として低調でありましたことに加え、連結対象子会社のコクブ機電協業組合の営業活動を停止しましたことにより、売上高は17

億 8 千 4 百万円（同22.5%減）となり、営業利益につきましても 1 億 8 千万円（同33.2%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、一般産業向け半導体製造装置関連向けとも低調でありましたが、環境関連施設向け特殊ヒータの売上が伸びましたので、売上高は15億 2 千 3 百万円（同 24.5%増）、営業利益は 2 億 1 千 3 百万円（同65.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、従来からのエレベータドア用装飾板および自然食品はいずれも減少いたしました。新規事業として、当期より立ち上げましたフランチャイズチェーンによる飲食店 3 店舗の売上として、2 億 3 百万円を計上いたしましたので、売上高、3 億 1 千 5 百万円（同 126.0%増）、営業利益、2 千 1 百万円（同10.1%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な輸出、株価の回復等を背景に、企業の景況感も改善傾向にあり、景気は底離れをして緩やかな回復への基盤が整いつつあるとの期待感もありますが、個人消費は依然として低調であり、今後の為替相場の動向が新たな懸念材料として加わるなど、まだまだ回復には予断を許さない状況の中で推移するものと思われます。

このような状況のもとで、当社の第67期につきましては、これまでと同様に、まずは受注確保に全力をあげてまいります。一方、第67期からの 2 期間を次の飛躍への助走期間と位置付けまして、事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備にも注力してまいります。受注確保につきましては、現行の差別化と市場拡大の営業戦略のもとに、既存顧客への差別化製品の提案と新規顧客の開拓を中心に進めてまいります。

事業展開面での基盤整備といたしましては、在来の事業分野に加えまして、直接消費者と係わり、産業構造の変化にもあまり左右されない分野として、食関連分野での厨房機器の開発を積極的に進めてまいります。

在来分野におきましては、コア技術の深化、応用、水平展開等により、新製品および差別化製品の開発、用途開発等を進め、製品の高付加価値化を推進してまいります。

業務の運営管理面での基盤整備につきましては、この間構築してまいりました各システムを含め、社内の業務運営上の各種制度、仕組み等を的確に運用し、業務の運営管理のレベルアップ、精度アップをはかり、顧客満足度を高めてまいります。

企業風土面での基盤整備といたしましては、永年培ってまいりました企業理念を堅持するとともに、ムダ取りを目的とする 5 S を、順次レベルアップしながら徹底して実践し、会社全体、各組織、各個人の行動等に内在するムダを排除してまいります。外形的には勿論のこと、精神風土としても明るく健全で、風通しの良い社風の構築を全員で進めてまいります。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高37億 4 千 4 百万円、経常利益 7 千万円、当期純利益 3 千 6 百万円と予想いたしております。なお、次期の利益配分につきましては、1株につき 5 円の利益配当を予定いたしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,178,975		1,206,626		27,650
2. 受取手形及び売掛金	1,380,036		1,414,629		34,592
3. たな卸資産	723,802		771,516		47,714
4. その他	65,618		95,830		30,211
貸倒引当金	239				239
流動資産合計	3,348,194	55.9	3,488,602	57.4	140,408
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,218,514		2,302,113		
減価償却累計額	1,536,602	681,911	1,578,197	723,916	42,004
(2) 機械装置及び運搬具	2,190,602		1,963,537		
減価償却累計額	1,937,703	252,899	1,759,723	203,814	49,084
(3) 土地		1,085,740		1,085,740	
(4) 建設仮勘定		52,617		43,556	9,061
(5) その他	322,016		311,126		
減価償却累計額	289,631	32,385	281,226	29,899	2,485
有形固定資産合計	2,105,553	35.1	2,086,926	34.4	18,627
2. 無形固定資産	56,230	0.9	51,431	0.8	4,798
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	322,298		278,493		43,805
(2) その他	183,612		169,327		14,285
貸倒引当金	22,159				22,159
投資その他の資産合計	483,751	8.1	447,820	7.4	35,931
固定資産合計	2,645,535	44.1	2,586,178	42.6	59,357
資産合計	5,993,730	100.0	6,074,780	100.0	81,050

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	310,930		437,867		126,936
2. 短期借入金	954,000		1,040,000		86,000
3. 1年以内返済長期借入金	151,720		100,808		50,912
4. 未払法人税等	6,788		28,378		21,590
5. 賞与引当金	89,663		96,707		7,044
6. その他	215,608		217,271		1,662
流動負債合計	1,728,710	28.8	1,921,033	31.6	192,322
固定負債					
1. 社債	80,000		160,000		80,000
2. 長期借入金	185,760		72,914		112,846
3. 繰延税金負債	76,649		69,443		7,205
4. 退職給付引当金	456,869		392,224		64,644
5. その他	1,068		356		712
固定負債合計	800,347	13.4	694,938	11.5	105,409
負債合計	2,529,058	42.2	2,615,972	43.1	86,913
(資本の部)					
資本金	921,100	15.4			921,100
資本準備金	1,164,236	19.4			1,164,236
連結剰余金	1,448,017	24.1			1,448,017
その他有価証券評価差額金	68,254	1.1			68,254
	3,465,099				3,465,099
自己株式	427	0.0			427
資本合計	3,464,672	57.8			3,464,672
資本金			921,100	15.1	921,100
資本剰余金			1,164,236	19.2	1,164,236
利益剰余金			1,391,559	22.9	1,391,559
その他有価証券評価差額金			16,840	0.3	16,840
自己株式			1,246	0.0	1,246
資本合計			3,458,808	56.9	3,458,808
負債及び資本合計	5,993,730	100.0	6,074,780	100.0	81,050

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			増 減 (は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		3,664,650	100.0		3,623,529	100.0	41,121
売上原価		2,855,173	77.9		2,847,500	78.6	7,673
売上総利益		809,477	22.1		776,029	21.4	33,447
販売費及び一般管理費		769,265	21.0		736,181	20.3	33,084
営業利益		40,211	1.1		39,847	1.1	363
営業外収益							
1. 受取利息	479			376			
2. 受取配当金	1,729			1,313			
3. 賃貸料	1,715			1,596			
4. その他	5,300	9,224	0.3	7,371	10,657	0.8	1,432
営業外費用							
1. 支払利息	25,002			21,675			
2. 社債利息				2,654			
3. 有価証券売却損	3,560						
4. 金利キャップ評価損	278			44			
5. その他	2,549	31,390	0.9	2,916	27,290	0.8	4,100
経常利益		18,045	0.5		23,214	0.6	5,169
特別利益							
1. 固定資産売却益	351						
2. 貸倒引当金戻入益		351	0.0	239	239	0.0	112
特別損失							
1. 投資有価証券償還損				6,110			
2. 投資有価証券評価損	1,695			38,435			
3. 役員退職慰労金	2,289						
4. ゴルフ会員権評価損	1,820						
5. 固定資産売却損				1,090			
6. 固定資産除却損	657			20,434			
7. 割増退職金		6,462	0.2	10,705	76,776	2.1	70,314
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		11,934	0.3		53,323	1.5	65,257
法人税、住民税及び事業税		6,788	0.2		28,481	0.7	21,693
法人税等調整額					51,680	1.4	51,680
当期純利益又は当期純損失( )		5,146	0.1		30,124	0.8	35,271



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減 (は減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		1,476,420			1,476,420
連結剰余金減少高					
1. 配当金	33,549	33,549			33,549
当期純利益		5,146			5,146
連結剰余金期末残高		1,448,017			1,448,017
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				1,164,236	1,164,236
資本剰余金期末残高				1,164,236	1,164,236
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				1,448,017	1,448,017
利益剰余金増加高					
1. 実効税率変更に伴う 繰延税金負債からの振替			7,205	7,205	7,205
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失			30,124		
2. 配当金			33,539	63,663	63,663
利益剰余金期末残高				1,391,559	1,391,559

## (4) 連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロ				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		11,934	53,323	65,257
減価償却費		129,622	107,759	21,863
貸倒引当金の増減額(減少： )		233	22,398	22,165
賞与引当金の増減額(減少： )		22,638	7,044	29,682
退職給付引当金の増減額(減少： )		26,126	64,644	90,770
受取利息及び受取配当金		2,209	1,689	519
支払利息		25,002	21,675	3,326
社債利息			2,654	2,654
有形固定資産売却益		351		351
有形固定資産除売却損			21,525	21,525
投資有価証券償還損			6,110	6,110
投資有価証券評価損			38,435	38,435
売上債権の増減額(増加： )		256,828	34,592	291,421
たな卸資産の増減額(増加： )		201,881	47,714	249,596
仕入債務の増減額(減少： )		224,334	126,936	351,271
その他資産の増減額(増加： )		49,489	2,682	52,171
その他負債の増減額(減少： )		45,155	2,259	47,414
その他		203	21,860	22,063
小計		306,781	134,579	172,202
利息及び配当金の受取額		2,183	1,734	448
利息の支払額		25,186	21,476	3,710
法人税等の支払額		6,810	6,891	80
その他		3,998	4,393	8,392
営業活動によるキャッシュ・フロ		280,966	103,553	177,413
投資活動によるキャッシュ・フロ				
有価証券の取得による支出		64,586	3,689	60,897
有価証券の売却による収入		10,105		10,105
有価証券の償還による収入			54,361	54,361
有形固定資産の売却による収入		700	5,130	4,430
有形固定資産の取得による支出		38,162	107,126	68,964
無形固定資産の売却による収入			129	129
無形固定資産の取得による支出		1,510		1,510
貸付けによる支出		10,105	4,760	5,345
貸付金の回収による収入		7,920	12,166	4,246
投資活動によるキャッシュ・フロ		95,639	43,787	51,852

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		増 減 ( は減 )
	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロ			
短期借入れによる収入	1,124,000	1,140,000	16,000
短期借入金返済による支出	1,124,000	1,054,000	70,000
長期借入れによる収入	100,000		100,000
長期借入金返済による支出	193,984	163,758	30,226
社債発行による収入	97,900	100,000	2,100
社債償還による支出		20,000	20,000
自己株式取得による支出	381	818	436
配当金の支払額	33,549	33,539	10
財務活動によるキャッシュ・フロ	30,014	32,115	2,100
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	155,312	27,650	127,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,663	1,178,975	155,312
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,975	1,206,626	27,650

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産                      製品・仕掛品                      主として個別法に基づく原価法                      半製品・原材料・貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～47年                      機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      半製品・原材料・貯蔵品                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
		1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		
1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産 (単位:千円)			(1) 担保に供している資産 (単位:千円)		
	担保資産	うち工場財団		担保資産	うち工場財団
建物	525,821	370,950	建物	489,975	346,868
機械及び装置	57,881	57,881	機械及び装置	52,150	52,150
土地	805,211	579,958	土地	805,211	579,958
借地権	15,302	15,302	借地権	15,302	15,302
保険積立金	71,036		保険積立金	51,638	
合計	1,475,254	1,024,092	合計	1,414,278	994,280
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
流動負債その他 (1年内償還予定社債)	20,000	千円	流動負債その他 (1年内償還予定社債)	20,000	千円
社債	80,000		社債	160,000	
短期借入金	948,000		短期借入金	1,040,000	
1年以内返済長期借入金	140,608		1年以内返済長期借入金	100,808	
長期借入金	173,722		長期借入金	72,914	
合計	1,362,330		合計	1,393,722	
2. 保証債務			2. 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
三ツ輪工業株式会社	54,582	千円	三ツ輪工業株式会社	49,665	千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
(1) 給料及び報酬	313,752千円	(1) 給料及び報酬	298,292千円
(2) 賞与引当金繰入額	26,025	(2) 賞与引当金繰入額	26,597
(3) 退職給付引当金繰入額	25,726	(3) 退職給付引当金繰入額	16,004
(3) 試験研究費	105,422	(3) 試験研究費	89,933
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	119,008千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	90,014千円

(連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,178,975千円	現金及び預金勘定 1,206,626千円
現金及び現金同等物 1,178,975	現金及び現金同等物 1,206,626

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650		3,664,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650		3,664,650
営業費用	2,031,132	1,094,834	115,571	3,241,539	382,900	3,624,439
営業利益	269,884	129,059	24,166	423,111	(382,900)	40,211
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,483,219	1,807,311	147,528	4,438,059	1,555,670	5,993,730
減価償却費	38,259	69,575	5,598	113,433	16,189	129,622
資本的支出	1,617	29,527	649	31,794	2,571	34,366

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529		3,623,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529		3,623,529
営業費用	1,604,074	1,310,188	294,051	3,208,314	375,367	3,583,681
営業利益	180,283	213,210	21,721	415,215	(375,367)	39,847
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,954,738	1,938,069	354,587	4,247,396	1,827,384	6,074,780
減価償却費	25,367	57,926	9,379	92,673	15,085	107,759
資本的支出	4,613	16,101	99,840	120,555	545	121,100

(注) 1. 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。



2. 各区分に属する主要な製品

品 目	主 な 製 品
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産 業 シ ス テ ム 関 連 事 業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
そ の 他 の 事 業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。（単位：千円）

品 目	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	375,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,827,384	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品</td> <td>105,229</td> <td>77,921</td> <td>27,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,308</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,561千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品	105,229	77,921	27,308	1年内	13,084千円	1年超	14,223	合計	27,308	支払リース料	21,561千円	減価償却費相当額	21,561千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,220</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,155千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品	86,515	21,295	65,220	1年内	16,683千円	1年超	48,536	合計	65,220	支払リース料	20,155千円	減価償却費相当額	20,155千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品	105,229	77,921	27,308																																										
1年内	13,084千円																																												
1年超	14,223																																												
合計	27,308																																												
支払リース料	21,561千円																																												
減価償却費相当額	21,561千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び 備品	86,515	21,295	65,220																																										
1年内	16,683千円																																												
1年超	48,536																																												
合計	65,220																																												
支払リース料	20,155千円																																												
減価償却費相当額	20,155千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,482	7,222	3,740
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,482	7,222	3,740
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,302	121,825	50,477
	(2) 債券			
	(3) その他	161,393	139,876	21,517
	小計	333,695	261,701	71,994
合計		337,177	268,923	68,254

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,105		3,560

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他	54,019	9,164	29,077	
合計	54,019	9,164	29,077	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,710	12,032	6,321
	(2) 債券			
	(3) その他	60,960	61,258	298
	小計	66,670	73,290	6,619
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	173,762	122,092	51,670
	(2) 債券			
	(3) その他	39,960	29,736	10,224
	小計	213,723	151,828	61,895
合計		280,394	225,118	55,275

(注) その他有価証券で時価のある株式について、38,435千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	53,375

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他		10,298	29,736	
合計		10,298	29,736	

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)			当連結会計年度(平成15年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	金利キャップ取引建	400,000 ( 47)	400,000 ( 47)	47		400,000 ( 3)		3	
	合計	400,000 ( 47)	400,000 ( 47)	47		400,000 ( 3)		3	

- (注) 1. 「契約額等」の欄の( )内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。  
 2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。  
 3. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
 適格退職年金制度は、勤続5年以上の定年退職者の退職給与の100%について採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	945,675	925,751
(2) 年金資産	488,806	533,527
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	456,869	392,224

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕
退職給付費用		
勤務費用	87,806	56,533

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 85,562	退職給付引当金 87,884
賞与引当金 23,358	賞与引当金 34,823
ゴルフ会員権評価損 13,087	その他有価証券評価差額金 16,840
一括償却資産 2,090	ゴルフ会員権評価損 10,666
貸倒引当金 6,487	一括償却資産 1,707
金利キャップ評価損 1,868	未払事業税 1,458
繰越欠損金 1,379	金利キャップ評価損 501
その他 1,345	その他 1,190
繰延税金資産小計 135,179	繰延税金資産小計 155,072
評価性引当額 135,179	評価性引当額 103,391
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 51,680
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 76,649	土地評価益 76,649
繰延税金負債合計 76,649	繰延税金負債合計 76,649
繰延税金負債の純額 76,649	繰延税金負債の純額 76,649
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため。記載していません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 516.51円	1株当たり純資産額 515.99円
1株当たり当期純利益金額 0.77円	1株当たり当期純損失金額 4.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失金額を計上しているため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 516.51円 1株当たり当期純損失金額 0.77円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
当期純損失（千円）		30,124
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失金額（千円）		30,124
普通株式の期中平均株式数（株）		6,705,412

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
コクブ機電協業組合(連結対象子会社等)は、受注環境の悪化、設備の老朽化等の影響により、平成14年10月をもって通常の営業活動を停止しております。これにより、概算で50,000千円の損失発生が見込まれます。	

（関連当事者との取引）

記載すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,183,648	86.6%	1,850,978	84.8%
産業システム関連事業	1,210,111	80.8	1,543,542	127.6
その他の事業	139,517	88.3	112,474	80.6
合計	3,533,276	84.6	3,506,995	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の 名 称	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,017,121	88.4%	899,589	76.0%	2,015,016	99.9%	1,130,246	125.6%
産業システム関連事業	1,194,383	81.0	470,715	94.1	1,433,424	120.0	380,741	80.9
その他の事業	136,353	87.3	18,220	84.3	101,042	74.1	6,788	37.3
合計	3,347,859	85.6	1,388,524	81.4	3,549,482	106.0	1,517,776	109.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,301,017	96.6%	1,784,358	77.5%
産業システム関連事業	1,223,894	79.8	1,523,398	124.5
その他の事業	139,738	88.5	315,772	226.0
合計	3,664,650	90.0	3,623,529	98.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
㈱日立製作所	1,284,925	35.1%	1,386,592	38.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。